（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成25年10～12月	平成26年１～３月	４～６月	７～９月	平成26年７月	８　月	９　月	10　月
Ⅰ　製造業計	2.0	3.9	−8.5	12.6	20.3	−10.8	12.0	−5.5
１食品製造業	0.9	1.1	−28.5	8.0	19.7	−6.4	19.8	−2.7
２パルプ・紙・紙加工品	−7.5	−52.5	−2.2	159.1	51.5	145.6	6.6	−68.8
３化学工業	22.3	−5.9	−4.9	37.8	185.8	−50.1	24.3	17.3
４石油製品・石炭製品	−35.3	−2.9	−25.8	178.2	223.4	−82.2	492.1	−74.7
５鉄鋼業	−12.2	10.2	1.2	0.5	23.9	−1.3	−16.7	39.4
６非鉄金属	−21.8	52.4	−9.9	−3.9	−25.2	48.4	−30.5	−12.3
７金属製品	−1.1	−13.7	7.9	12.1	26.5	−14.1	4.8	34.7
８一般機械	10.0	−3.0	−3.4	12.0	21.3	−7.6	4.7	4.5
９電気機械	6.5	1.1	−16.0	10.3	−1.1	−3.9	46.1	−21.2
10情報通信機械	−9.9	12.5	−9.9	7.3	30.2	−6.0	−2.8	28.5
11自動車・同付属品	8.0	5.3	−0.8	−3.0	−7.6	−1.3	15.8	−8.3
12造船業	8.3	24.5	21.2	−31.8	−39.7	34.8	−13.7	16.1
13その他輸送用機械	23.5	−11.9	−23.8	21.3	6.4	43.2	10.2	−7.3
14精密機械	12.9	−12.0	−1.7	4.1	2.3	−16.2	13.2	20.1
15「その他製造業」	8.6	30.4	−20.1	8.1	1.7	−5.7	−4.1	2.1
Ⅱ　非製造業計	4.3	3.7	−8.7	0.1	13.7	−12.7	21.6	−8.7
16農林漁業	7.9	5.3	−35.9	−3.0	7.7	−9.0	5.8	24.8
17鉱業・採石業・砂利採取業	6.7	1.5	−2.0	99.6	61.4	195.6	−68.6	6.3
18建設業	11.2	−11.9	12.8	−1.2	−12.4	12.1	−10.4	4.5
19電力業	1.1	23.8	−21.5	16.5	97.7	−49.9	79.6	−31.7
20運輸業・郵便業	8.8	24.1	−8.8	−10.1	22.4	−3.6	9.7	46.7
21通信業	1.1	8.6	−15.1	4.8	0.3	−4.7	49.1	−35.9
22卸売業・小売業	20.7	−16.1	18.2	−14.9	−2.2	−2.2	19.0	−3.4
23金融業・保険業	14.4	−16.3	21.5	−27.1	−2.8	−19.4	5.8	21.1
24不動産業	12.4	−25.0	98.5	−15.4	−25.5	−5.5	44.4	−44.8
25情報サービス業	−6.1	−0.3	−7.0	−3.4	−3.3	−1.3	19.8	−0.6
26リース業	6.5	−21.9	7.7	24.8	−27.5	219.9	−60.2	−16.0
27「その他非製造業」	4.8	5.6	−13.3	−1.5	15.9	−2.2	−7.8	−1.2

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。
２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
４．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

公　告

諸　事　項

公示送達

行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第48条、同法第42条第２項ただし書及び第３項の規定により公示する。

平成26年12月19日

検事総長　大野恒太郎

１　送達を受けるべき者の住所及び氏名
東京都北区滝野川
異議申立人　益子　　功

２　公示事項
異議申立人から平成26年１月14日付けでなされた異議申立てに対する決定書の謄本は、東京都千代田区霞が関１丁目１番１号最高検察庁総務部企画調査課で保管されており、いつでも異議申立人に交付するので、その受領方申し出られたい。

（備考）決定の主文及び年月日
決定の主文　本件異議申立ては、これを棄却する。
決定年月日　平成26年10月17日

弁護士資格認定の公告

弁護士法（昭和24年法律第205号）第５条の規定により、次の者に対し、弁護士となる資格に関する認定をしたので、弁護士となる資格に係る認定の手続等に関する規則（平成16年法務省令第13号）第８条に基づき公告する。

平成26年12月19日

法務大臣　上川　陽子

濱崎　　孝　昭和26年11月27日生
髙橋　義人　昭和38年４月11日生
入山　　幸　昭和22年11月19日生
松元　　崇　昭和27年11月25日生
外山　晴之　昭和34年３月23日生
清水　　治　昭和28年９月21日生
鏡山　伸哉　昭和39年５月17日生

国営土地改良事業の工事完了の公告

下記に掲げる国営土地改良事業の工事は、平成26年３月31日をもって完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の２第３項の規定に基づき公告する。

平成26年12月19日

農林水産大臣　西川　公也

記

国営鶴居第２土地改良事業（農地防災、農地機能保全―農地保全）

公　示　送　達

特許法第191条（実用新案法第55条第２項及び商標法第77条第５項において準用する場合を含む。）第１項の規定に基づき、次のとおり公示する。

送達を受けるべき者		送達する書類	
住所	氏名	事件の表示	書類名
茨城県水戸市梅香１丁目１番27号	寺島　正憲	特願2012―252689	拒絶査定の謄本
東京都国立市中１丁目８番30号　イトウピア407号室	星野　隆彦	特願2013―157139	出願却下の処分の謄本
茨城県古河市古河762―４　３ｆ	石塚　福松	特願2014―135065	手続補正指令書（方式）
東京都品川区平塚１―17―５　戸越103	小野寺富子	実願2013―006896	出願却下の処分の謄本
東京都千代田区岩本町３丁目１番10号	ナチュラルインベンション株式会社	実用新案登録第3151453号	手続却下の処分の謄本
東京都武蔵野市吉祥寺南町１―13―12	佐々木啓三	商願2013―046861	出願却下の処分の謄本
〃	〃	商願2013―046862	〃